令和7年度　経営戦略の進捗管理とモニタリング

1. 経営指標

区分	実現方策	定量指数	目標値（見直し時）	水道事業ビジョン（R7年度計画値）	決算（R7年度）
安全	A-1.水質安全対策の強化	・水質検査回数	12回	12回	12回
		・利用者満足度	50%		
強靭	B-1.安定供給対策の強化	・耐震化率（管路）	21.41%	21.41%	9.8%
	B-2.災害・事故対策、危機管理体制の強化	・耐震化率（管路）	21.41%	21.41%	9.8%
持続	C-1.水道施設（経年施設）の計画的・合理的更新	・有形固定資産減価償却率	44%	42%	51.82%
		・管路経年化率	17.68%	17.68%	29.84%
		・管路更新率	3.04%	3.73%	0.82%
		（単年度で更新する管路延長）	（28.728千m）	（35.188千m）	（7.82千m）
		・有収率	85%	81.8%	67.2%
	C-2.効率的な業務実施体制及び実施手法の確立	・職員一人当たり有収水量	319,000㎥/人	323,821㎥/人	283,956㎥/人
	C-3.将来を見据えた人材の採用及び育成	・プロパー職員の採用数	3人	0人	0人
	C-4.水道料金の適正化と料金収納率の維持・向上	・資金残高	20億円	41.1億	79.6億
		・企業債残高対給水収益比率	661.1%	632.4%	792.6%
		・経常収支比率	80%	89.8%	81.74%
		・料金回収率	80%	85.69%	76.28%
	C-5.企業団の取組等に関する認知度の向上	・利用者認知度	50%（事業統合の認知度）		

参考資料　用語解説

用　　語　　名	説　　明
耐震化率	施設のうち、耐震対策の施されている施設の割合であり、震災に対する水道システムの安全性示す指標である。
有形固定資産減価償却率	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却費がどの程度進んでいるかを表す指標である。更新投資の必要性がどの程度差し迫っているかを示し、算出式は次のとおり。 有形固定資産減価償却累計額／有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価×100（%）
管路経年化率	法定耐用年数を超える管路の割合から、管路の老朽化度合を判断する指標である。大きくなるほど、老朽化が進んでいることを示し、算出式は次のとおり。 法定耐用年数超管路延長／管路総延長×100（%）
管路更新率	管路が適切に更新されているかを判断する指標である。算出式は次のとおり。 当該年度に更新された管路延長／管路総延長×100（%）
有収率	施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標である。100%に近づけることが望ましく、算出式は次のとおり。 年間総有収水量／年間総配水量×100（%）
職員一人当たり有収水量	損益勘定で人件費を負担する職員一人当たりの年間総有収水量を示し、労働生産性を示す指標のひとつである。算出式は次のとおり。 年間総有収水量／損益勘定職員
企業債残高対給水収益比率	給水収益に対して企業債残高（一般会計負担分を除く）がどの程度あるかを見るための指標である。算出式は次のとおり。 企業債残高（一般会計負担分を除く）／給水収益
経常収支比率	給水収益等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。算出式は次のとおり。 経常収益／経常費用×100（%）
料金回収率	料金収入により給水原価を賄えているかを判断する指標である。算出式は次のとおり。 供給単価／給水原価×100（%）
経常収益	料金収入などの本来の営業活動から生じる営業収益と、他会計からの繰入金や預金利息などの本来の営業活動以外の活動によって得られる営業外収益の合計。
経常費用	職員給与費や材料費などの維持管理費・減価償却費などの本来の営業活動から発生する営業費用と企業債利息などの本来の営業活動以外の活動によって発生する営業外費用の合計。 なお、経常損益（経常収支）は、経常収益から経常費用を差し引いて算出され、0以上の場合は経常利益（黒字）、負数の場合は経常損失（赤字）となる。
供給単価	有収水量1㎥当たりについて、得られている収益（売値）を表す。給水単価ともいい、算出式は次のとおり。 給水収益／年間総有収水量（円／㎥）
給水原価	有収水量1㎥当たりについて、生産、供給するためにかかった費用を表す。供給単価ともいい、算出式は次のとおり。 {経常費用－（受託工事費用+材料及び不用品売却原価+附帯工事費）−長期前受金戻入}／年間総有収水量（円／㎥）

2. 投資・財政計画

(1)収益的収支　　(単位：千円，%)

区分 ＼ 年度			令和7年度 Ⓐ（水道事業ビジョン）	令和7年度 〔Ⓑ 決算〕	水道事業ビジョンとの差 Ⓑ－Ⓐ
収益的収支	収益的収入	1. 営業収益 (A)	1,840,300	1,730,918	△ 109,382
		(1) 料金収入	1,829,989	1,727,160	△ 102,829
		(2) 受託工事収益 (B)	0	0	0
		(3) その他	10,311	3,758	△ 6,553
		2. 営業外収益	675,292	559,838	△ 115,454
		(1) 補助金	612	3,129	2,517
		他会計補助金	0	2,451	2,451
		その他補助金	612	678	66
		(2) 長期前受金戻入	666,111	540,892	△ 125,219
		(3) その他	8,569	15,817	7,248
		収入計 (C)	2,515,592	2,290,756	△ 224,836
	収益的支出	1. 営業費用	2,711,878	2,640,006	△ 71,872
		(1) 職員給与費	201,443	278,253	76,810
		基本給	112,776	154,425	41,649
		退職給付費	0	0	0
		その他	88,667	123,828	35,161
		(2) 経費	888,918	1,142,944	254,026
		動力費	83,734	153,675	69,941
		修繕費	188,617	223,542	34,925
		材料費	6,066	18,907	12,841
		その他	610,501	746,820	136,319
		(3) 減価償却費	1,621,517	1,218,809	△ 402,708
		2. 営業外費用	89,102	162,383	73,281
		(1) 支払利息	87,381	158,734	71,353
		(2) その他	1,721	3,649	1,928
		支出計 (D)	2,800,980	2,802,389	1,409
	経常損益 (C)-(D) (E)		△ 285,388	△ 511,633	△ 226,245
特別利益 (F)			84,053	5,264	△ 78,789
特別損失 (G)			186,302	2,791	△ 183,511
特別損益 (F)-(G) (H)			△ 102,249	2,473	104,722
当年度純利益（又は純損失） (E)+(H)			△ 387,637	△ 509,160	△ 121,523
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)			721,789	722,223	434
流動資産 (J)			5,353,436	9,142,782	3,789,346
		うち預金・現金	4,107,858	7,961,673	3,853,815
		うち未収金	564,152	471,272	△ 92,880
		うちその他	681,426	709,837	28,411
流動負債 (K)			1,267,978	4,417,024	3,149,046
		うち建設改良費分	371,047	371,966	919
		うち一時借入金	0	0	0
		うち未払金	740,583	3,986,133	3,245,550
		うちその他	156,348	58,925	△ 97,423
累積欠損金比率（ $\frac{(I)}{(A)-(B)}$ ×100 ）			39	42	3
地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金の不足額 (L)					
営業収益－受託工事収益 (A)-(B) (M)			1,840,300	1,730,918	△ 109,382
地方財政法による資金不足の比率 ((L)/(M)×100)					
健全化法施行令第16条により算定した資金の不足額 (N)					
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額 (O)					
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模 (P)			1,840,300	1,730,918	△ 109,382
健全化法第22条により算定した資金不足比率 ((N)/(P)×100)					

(2)資本的収支　　(単位：千円)

区分 ＼ 年度			令和7年度 Ⓐ（水道事業ビジョン）	令和7年度 〔Ⓑ 決算〕	水道事業ビジョンとの差 Ⓑ－Ⓐ
資本的収支	資本的収入	1. 企業債	788,300	2,494,500	1,706,200
		うち資本費平準化債	0	0	0
		2. 他会計出資金	1,010,700	2,494,300	1,483,600
		3. 他会計補助金	0	0	0
		4. 他会計負担金	0	0	0
		5. 他会計借入金	0	0	0
		6. 国（都道府県）補助金	1,016,818	2,500,670	1,483,852
		7. 固定資産売却代金	0	0	0
		8. 工事負担金	0	0	0
		9. その他	15,357	13,563	△ 1,794
		計 (A)	2,831,175	7,503,033	4,671,858
		(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)			
		純計 (A)-(B) (C)	2,831,175	7,503,033	4,671,858
	資本的支出	1. 建設改良費	3,035,303	7,751,531	4,716,228
		うち職員給与費	63,989	84,236	20,247
		2. 企業債償還金	353,506	353,964	458
		3. 他会計長期借入返還金	0	0	0
		4. 他会計への支出金	0	0	0
		5. その他	0	0	0
		計 (D)	3,388,809	8,105,495	4,716,686
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)			557,634	602,462	44,828
補塡財源		1. 損益勘定留保資金	557,634	72,743	△ 484,891
		2. 利益剰余金処分額	0	0	0
		3. 繰越工事資金	0	0	0
		4. その他	0	529,719	529,719
		計 (F)	557,634	602,462	44,828
補塡財源不足額 (E)-(F)			0	0	0
他会計借入金残高 (G)			0	0	0
企業債残高 (H)			11,573,488	13,689,227	2,115,739

○他会計繰入金

区分 ＼ 年度		令和7年度 Ⓐ（水道事業ビジョン）	令和7年度 〔Ⓑ 決算見込〕	水道事業ビジョンとの差 Ⓑ－Ⓐ
収益的収支分		5,395	2,451	△ 2,944
	うち基準内繰入金	5,395	2,451	△ 2,944
	うち基準外繰入金	0	0	
資本的収支分		1,010,700	2,494,300	
	うち基準内繰入金	1,010,700	2,494,300	1,483,600
	うち基準外繰入金	0	0	
合計		1,016,095	2,496,751	△ 2,944